

- smoking in dental students in Japan: a three-year follow-up study, *Int Dent J*, 2010 (in press)
- 福田吉治 (監修) . 大人が子供たちに伝えなければならないたばこに関する8つの真実. 山口大学医学部地域医療学. 2009.
- 黒澤 一. 症例呈示 (関心期) —喫煙継続と禁煙の相反する潜在希望をもった一例. *Modern Physician* 29: 1772-1774, 2009.
- 黒澤 一. 症例呈示 (無関心期) —呼吸器感染症状で来院しCOPDの説明から禁煙指導につなげた一例. *Modern Physician* 29: 1769-1771, 2009.
- Hanioka T, Ojima M, Tanaka H, et al. Intensive Smoking-cessation Intervention in the Dental Setting. *Journal of Dental Research*. 2010; 89(1):66-70.
- Tamura U, Tanaka T, Tanaka H, et al. Changes in weight, cardiovascular risk factors and estimated risk for coronary heart disease following smoking cessation in Japanese male workers: HIPOP-OHP Study. *Journal of Atherosclerosis and Thrombosis*. 2010; 17(1):12-20.
- Shitara K, Matsuo K, Tanaka H et al. Heavy smoking history interacts with chemoradiotherapy for esophageal cancer prognosis: a retrospective study. *Cancer Sci*. 2009; in press.
- 田中政宏, 田中英夫, 谷内佳代, 他. がん専門病院における禁煙支援クリニカルパスの実施. *厚生の指標*. 2009; 56(15): 13-19.
- 田中政宏, 谷中佳代, 田中英夫, 他. 医療機関職員の喫煙状況調査 全国がんセンターモデル調査. *公衆衛生*. 2009 ; 73 : 154-158.
- 田中英夫. 禁煙治療・指導. *治療学*. 2009 ; 149(2):115-118.
- 田中英夫(編). 事例で学ぶ禁煙治療のためのカウンセリングテクニック. 谷口千枝, 看護の科学社 ; 東京, 2009.
- 村上了太. 医療従事者以外の利害関係者によるたばこ対策—企業の社会的責任を含めた経営学的検討—. 沖縄国際大学経済学部『経済論集』第6巻第2号、2010 (印刷中)
2. 学会発表
- 岡本直幸、山内桂子、杉山恵子、浅野まり子、萩原素子、野中恵美、武宮省治：がん電話相談の意義と相談内容について—神奈川県がん臨床研究・情報機構のこころみ—、第17回日本ホスピス・在宅ケア研究会、2009.7、高知
- Yamada A, Shimizu D, Chiba A, Miyagi Y, Yanagida Y, Saruki N, Mitsushima T, Yamakado M, Imaizumi A, Yamamoto H and Okamoto N: A novel screening marker composed of plasma free amino acid concentrations “Amino Index” for breast cancer. 第68回日本癌学会、2009.10、横浜
- Okamoto N: Analysis of the relationship between socioeconomic indicator and cancer incidence by regional mesh statistics. 第68回日本癌学会、2009.10、横浜
- Miyagi Y, Okamoto N, Imaizumi A, Ando T, Yamamoto H, Yamakado M, Tsuchiya E, Kishida K and Miura T: A novel screening maker composed of plasma free amino acid concentrations (Amino Index) for prostate cancer. 第68回日本癌学会、2009.10、横浜
- 吉見逸郎、原田 久、立石泰子、岡本直幸：受動喫煙と乳幼児のコチニン検査、第68回日本公衆衛生学会、2009.10、奈良
- Shigeta M: The Development of Questionnaire-based Evaluation of Lifestyle in a Medical Check-up Setting. Workshop, 1st Asia-Pacific Conference on Health Promotion and Education, July 18-20, Chiba, JAPAN (2009)

- Matsui D, Shigeta M, et al: The Effectiveness of Smoke-Free Educational Workshop Carried out Doctors and Dentists. 1st Asia-Pacific Conference on Health Promotion and Education, July18-20, Chiba, JAPAN(2009)
- Yamakado K, Shigeta M, et al: Association of Exercise Behavior and Effectiveness of Cooperative Intervention for Smoking Cessation by Physicians and Nursing Staff during Ningen Doc. 1st Asia-Pacific Conference on Health Promotion and Education, July18-20, Chiba, JAPAN (2009)
- Inoue K, Shigeta M, et al: A Smoking Prevention Program for Youth with Students Nurses. 1st Asia-Pacific Conference on Health Promotion and Education, July18-20, Chiba, JAPAN(2009)
- Watanabe I, Shigeta M, et al: A Study on the Sleep of Middle-aged Japanese Men. 1st Asia-Pacific Conference on Health Promotion and Education, July18-20, Chiba, JAPAN (2009)
- 繁田正子、松井大輔、ほか：NPOを中心に行政や大学、医療系団体が連携し進めた地域タバコ対策. 第68回日本公衆衛生学会総会,Oct21-23,奈良(2009)
- 中澤敦子、繁田正子、ほか：起床時刻と血圧、脈波伝達速度についての検討. 第68回日本公衆衛生学会総会,Oct21-23,奈良(2009)
- 井上郁、繁田正子、ほか：看護学生の喫煙状況調査～2003年：2006年～.第68回日本公衆衛生学会総会,Oct21-23,奈良(2009)
- 松井大輔、繁田正子、ほか：中学生における喫煙に対する認識の調査と参加型防煙授業の実践.第68回日本公衆衛生学会総会,Oct21-23,奈良(2009)
- 山門桂、繁田正子、ほか：人間ドック受検者の飲酒量が検査値に及ぼす影響と介入効果. 第68回日本公衆衛生学会総会,Oct21-23,奈良(2009)
- 三谷智子、繁田正子、ほか：地域住民のQOL低下に影響を及ぼす要因に関する縦断的研究. 第68回日本公衆衛生学会総会,Oct21-23,奈良(2009)
- 渡邊功、繁田正子、ほか：定時制高校における喫煙状況調査及び防煙・禁煙支援の試み. 第68回日本公衆衛生学会総会,Oct21-23,奈良(2009)
- 石川信仁、繁田正子、ほか：健診受検者の飲酒量が検査値に及ぼす影響と介入効果. 第38回総合健診学会総会,Jan22-23,東京(2010)
- 繁田正子、中村正和、ほか：喫煙と糖代謝の関連についての系統的レビュー. 第38回総合健診学会総会,Jan22-23,東京(2010)
- 井上登紀子、繁田正子、ほか：医師・看護師・栄養士による健診時禁煙指導の有効性. 第38回総合健診学会総会,Jan22-23,東京(2010)
- 武部弘太郎、繁田正子、ほか：医学生・看護学生が企画運営した駅地下街でのタバコフリーイベント.第4回日本禁煙学会, Sep12-13, 札幌(2009)
- 早川由希、繁田正子、ほか：歯科医院での禁煙支援から、中学校などでの防煙指導へ.第4回日本禁煙学会, Sep12-13, 札幌(2009)
- 青木篤子、繁田正子、ほか：看護学生の喫煙状況と看護学校で実施したタバコフリー.第4回日本禁煙学会, Sep12-13, 札幌(2009)
- 繁田正子、片岡滋貴、ほか：中学生における受動喫煙に対する意識調査. 第4回日本禁煙学会, Sep12-13, 札幌(2009)
- 木下陽子、繁田正子、ほか：路上灰皿設置状況調査と撤去要請活動.第4回日本禁煙学会, Sep12-13, 札幌(2009)
- 栗岡成人、繁田正子、ほか：京都のタクシ－全面禁煙化への長い道のり. 第4回日本

- 禁煙学会, Sep12-13, 札幌(2009)
- 繁田正子、津高慎平、ほか：PM2.5値からみた未成年が出入りする場所の受動喫煙発生状況. 第4回日本禁煙学会, Sep12-13, 札幌(2009)
- 友田真司、繁田正子、ほか：タバコと健康に関するタクシー運転手へのアンケート調査—全面禁煙化との関連から—. 第4回日本禁煙学会, Sep12-13, 札幌(2009)
- Haresaku S, Hanioka T: Impact of anti-smoking activities on dental students' behavior and attitudes, 87th General Session and Exhibition, International Association for Dental Research, Miami, FL, USA, April 3, 2009.
- Hanioka T: Smokeless tobacco in the US, EU, and Japan, In: Joint Session-1 (Tobacco Control), 17th Asian Pacific Congress of Cardiology, Kyoto, Japan, May 20, 2009.
- 埴岡 隆、小島美樹：歯科領域への喫煙影響の啓発媒体事例、第19回日本禁煙推進医師歯科医師連盟学術総会、新潟市、2009年2月28日.
- 三浦秀史：インターネットを活用した禁煙支援コミュニティの形成と禁煙支援プログラムの提供についての研究、平成21年度日本遠隔医療学会の学術大会、熊本市、2009年10月10日.
- Imai H, Fukuda Y, Nakao H, Yahata Y, Sata F, Yoshimi I. Dental practitioners' attitudes and practices in smoking cessation. American Public Health Association 137th Annual Meeting and Expo, Philadelphia, Pennsylvania, USA, November 7-11, 2009.
- Nakao H, Yoshimi I, Fukuda Y, Sata F, Imai H. A Survey of Tobacco Cessation Interventions in the Dental Setting in Japan: Nicotine Replacement Therapy, Attitudes towards Tobacco Cessation Education, and Barriers to Cessation Counseling. ISPOR 12th Annual European Congress, (Oct, 2009), Le Palais des Congres de Paris, Paris, France.
- Fukuda Y, Miyajima S, Yoshimi I, Hayashi K. Change in smoking behavior among high school students through introduction of "Taspo". 1st Asia-Pacific Conference on Health Promotion and Education (Chiba). 2009年7月
- 福田吉治. 宇部空港タバコの煙がお出迎え～喫煙文化を禁煙文化に変えるための山口での専門家研修の試み～. 第4回日本禁煙科学会学術総会 シンポジウム「地域における禁煙支援ネットワークの構築とその展開」(金沢) 2009年10月.

H. 知的財産の出願・登録状況
(該当なし)

II. 分担研究報告

1. 地域におけるたばこ対策の状況把握と一般化に関する研究

- 1.1 地域での禁煙活動における保健所の役割について …… 25
岡本 直幸
- 1.2 地域全体で取り組む喫煙対策の効果に関する研究 …… 47
繁田 正子
- 1.3 歯科従事者によるたばこ対策による健康増進策の実施
および他職種との連携の支援かつ推進に関する研究 …… 63
埴岡 隆
- 1.4 禁煙支援プログラム禁煙支援講習会のデザインについての検討（第2報） …… 73
高橋 裕子
- 1.5 インターネットを活用した禁煙支援コミュニティの
形成と禁煙支援プログラムの提供について …… 77
三浦 秀史

厚生労働科学研究費補助金（がん臨床研究事業）
たばこ対策による健康増進策の総合的な支援かつ推進に関する研究
分担研究報告書

地域での禁煙活動における保健所の役割について

分担研究者 岡本直幸 神奈川県立がんセンター臨床研究所

研究要旨

地域における喫煙率の減少や受動喫煙の防止を推進するために、神奈川県内の保健所が実施しているタバコ対策の実態を把握し、その対策の具体的な実施施策に対し積極的な支援を行った。また、神奈川たばこ研究会を設立し、メーリングリストによる情報の共有やたばこ研究会を定期的に行い、各保健所で実施している事例の検討と市区町村との連携などのあり方に関する調査ならびにたばこ対策に関する情報交換を行った。調査の結果、ある保健所で実施しているたばこ対策は、その保健所が管轄する市区町村でも実施されている事例があり、連携が機能していない現状が伺えた。いかなる事業の実施においても予算や人員が必要であることから、同一地域を対象とする「たばこ対策」においては、保健所と市区町村の連携に基づく対応が重要であることが認識された。そのため、8回実施した研究会の後半3回については、タバコ対策の保健所・市区町村の連携に関するブレインストーミングを実施した。

研究協力者

原田 久 碧水会長谷川病院
鈴木 仁一 藤沢市保健所
平井 朗 国立保健医療科学院
吉見 逸郎 国立保健医療科学院

共施設における受動喫煙防止条例」が制定され、平成22年4月1日より施行されることになっている。これら一連のタバコ対策に関する実践的な場としては、全ての県保健所が担うことになっているが、足並みがそろって充実した対策を実行しているわけではない。これらの法的な整備が充実してきていると共に、保健所の中には地域における喫煙対策として先進的な取り組みをしている保健所もある。政令市の保健所においても、従来の老人保健事業における個別健康教育のなかでの「喫煙問題」として、喫煙対策に積極的に取り組んでいる機関もある。

A 研究目的

神奈川県では、平成17年3月に策定された「がんへの挑戦10ヵ年戦略」(<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kenkou/gan/gan10/index.html>)の一環として平成17年度から県単独事業である「地域禁煙サポート推進事業」を展開してきた。その活動は県下の保健所を中心として行われてきた。その後、平成20年4月には「神奈川県がん克服条例」の施行によって喫煙対策の充実が求められ、平成21年3月31日には「神奈川県公

本研究班の神奈川グループとしては、これまで3年間を通して、県保健所ならびに政令市の保健所の協力をえて、「保健所におけるたばこ対策」の推進と具体的な対策事例の有効性に関

する検討を行ってきた。とくに、保健所が主体となって実践する地域でのたばこ対策を類型化し、その活動と成果を評価することによって、「保健所におけるたばこ対策のマニュアル」作成への資料の提供を目指して研究を実施してきた。

B 研究方法

昨年度までに収集した「神奈川県内の保健所におけるたばこ対策の取り組み事例」を確認するとともに、収集できなかった事例の新たな収集、現在実施されているたばこ対策の支援、そして新たなたばこ対策の実践に対する支援を行うために、昨年度に立ち上げた「神奈川たば

こ研究会」を定期的で開催し、検討を加えてきた。検討会は、概ね月に1回程度開催した。研究会の開催状況を表1に示した。年間8回の研究会を開催した。

また、たばこ対策の支援を受けたのは小田原保健福祉事務所、厚木保健福祉事務所、三崎保健福祉事務所、秦野保健福祉事務所、大和保健福祉事務所、足柄上保健福祉事務所、藤沢保健福祉事務所、相模原保健福祉事務所であった。

C 研究結果

昨年度に引き続き月1回の研究会を開催し、保健所のたばこ対策のあり方ならびに市町村との連携の在り方に関する検討会とワークショップを開催した（表1）。

表1 平成20年度における研究会の開催状況

回数	開催日	場所	内容	参加者数
第1回研究会	5月15日	かながわ県民活動サポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の報告と本年度の研究計画について ・共同研究：①市町村との協力体制の在り方に関するアンケート調査、②保健所におけるたばこ対策のまとめ ・各個研究 	25名
第2回研究会	6月24日	かながわ県民活動サポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度計画と予算について ・コチニン検査結果と公衆衛生学会報告について ・肺年齢想定法について 	23名
第3回研究会	7月29日	かながわ県民活動サポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・肺年齢瘦躯低デモ ・各保健所の取り組み ・共同調査について 	23名
第4回研究会	9月30日	かながわ県民活動サポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度研究の進捗状況 ・保健所のたばこ対策のまとめに関するアンケート調査について ・がん臨床研究事業による研修会の開催について ・日本公衆衛生学会への出題について 	21名
第5回研究会	11月11日	かながわ県民活動サポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度研究の進捗状況 ・日本公衆衛生学会報告について ・がん臨床研究事業による研修会について 	17名
第6回研究会	12月15日	かながわ県民活動サポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度研究の進捗状況 ・林班の本年度中間報告会について 	19名
第7回研究会	1月28日	かながわ県民活動サポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度の研究成果報告 ・ワークショップ（市町村との連携の在り方について） 	20名
第8回研究会	2月17日	かながわ県民活動サポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ（市町村との連携の在り方について） ・本年度の研究班のまとめ ・今後のたばこ対策について 	17名

I 各保健所でのたばこ対策に関する取組について

1. 小田原保健福祉事務所の取組み

小田原保健福祉事務所では、平成12年、平成16年、平成20年（本年度）と管内の児童・生徒を対象として「タバコ等に関するアンケート調査」を実施した結果に基づき、喫煙率の学校による格差を認めており、今後の対策の中心となるべき対象を明らかにしたが、現実的な対応に関しては教育委員会や学校の教職員、養護担当の先生との意思疎通が図られる必要がある。経年的な調査によって把握された児童・生徒の喫煙率は、大きな情報を提供することができる。保健所として有効な活動・事業と思われる。

2. 厚木保健福祉事務所の取組み

厚木保健福祉事務所では、あらたな事業として「若年層のたばこ対策の効果的推進に関する研究会」を立ち上げ、管内の大学・専門学校との連携によるたばこ対策を開始している。この対策では、管内の大学・専門学校12校に対しする「たばこ対策に関する取組み調査」を実施し、さらに二次元バーコード（QRコード）を活用したインターネット（<http://kbkk.org/smokefree/>）による禁煙教育プログラムを開発し、実用化している。この研究の成果に関しては、後述する。

3. 三崎保健福祉事務所の取組み

三崎保健福祉事務所では「たばこ対策会議」ならびに「地域・教育及び職域部会」を通して情報提供、普及啓発を行っている。普及啓発ではストラップ、ミニステッカーなどを活用して禁煙を呼びかけている。一般住民や児童生徒を対象として継続的に実施している。

4. 秦野保健福祉事務所の取組み

秦野保健福祉事務所では健康増進法第25条の対象施設における受動喫煙防止対策施行の現状を把握するために、管内の公共の場と思われる施設にアンケート調査を実施。配布543施

設で回収444施設（81.8%）である。一次集計の結果では、全面禁煙42%、禁煙・分煙を実施していない23%であった。また、施設内でのたばこの販売は、飲食店・娯楽施設で58%と高かったが、官公庁施設においても38%と二番目に高い結果であった。今後、神奈川県受動喫煙条例の施行に伴い、その変化を観察する予定となっている。

5. 大和保健福祉事務所

大和保健福祉事務所では、昨年引き続き「妊産婦の禁煙支援事業」を行っている。この事業では市、医療機関、保健所、子育て機関との連携を図り、母子手帳に挟み込むように作成した「禁煙チャレンジ手帳」を活用し、いずれの機関を訪れた場合にも禁煙サポートができる体制作りを行っている。この連携は、地域でのリマインダーシステムを活用することによって実践されている。

6. 足柄上保健福祉事務所の取組み

足柄上保健所では職域健診や健康フェスティバルに参加した人を対象として、肺年齢（呼吸量や一秒率）を測定し、喫煙と呼吸器疾患（肺がん、COPDなど）との関連性について参加者に説明し、喫煙者にとっては禁煙の動機になるようなアンケートを実施している。

7. 藤沢市保健所の取組み

藤沢市保健所では、未成年者の禁煙防止、妊娠期からの正しい知識の普及と禁煙支援、生活習慣病対策における禁煙対策、を事業計画として積極的なたばこ対策が実施されている。具体的には禁煙支援パンフレットを作成し、妊産婦健診や乳幼児健診時、両親学級などで配布、市内の企業に就労している人を対象に禁煙体験などを通して禁煙活動を展開、また、一般市民に対してはシンポジウムを開催し、同時に個別禁煙相談も行い、「たばこの健康障害」についての知識等の普及を行っている。

8. 相模原市保健所の取り組み

相模原市保健所では、市内の公共施設の禁煙・分煙があまり進んでいないため、「相模原市の公共施設の受動喫煙防止対策の推進」という事業名で禁煙支援事業、学校における禁煙教育の講師派遣、公共施設の受動喫煙防止対策実施状況調査等を行っている。調査の結果では、相模原市の公共施設では、敷地内禁煙19.7%、建物内禁煙55.2%、完全分煙18.5%、不完全分煙6.6%となっており、禁煙・分煙の指針はなく施設管理者に対策を任せている状況であった。とくに受動喫煙に関する理解が不十分と思われたことから、研修会等を活用して情報提供を行い、公共施設の敷地内全面禁煙を目指した活動を展開している。

II 若者向けタバコ情報サイトの開設

各個研究のなかで、厚木保健所では昨年度より取り組んでいるインターネットを利用した「若者向けタバコ情報サイト」の開設による高校生、大学生を対象としたたばこ対策について報告する。

携帯電話あるいはパソコンにてQRコードの読み取りか <http://kbkk.org/smokefree/> のアドレスで若者向けタバコ情報サイト「Smoke Free」のホームページへ入るようになっている。

このサイトは、若者に忍び寄るタバコの正体を暴いたサイトです。
あなたは若者ですか？
はい | いいえ



以下の項目に答えてね！
性別：
年代：
区分：
喫煙：



当サイトについて
タバコの秘密
禁煙していくら貯まる？
禁煙効果を確かめよう！
女性とタバコのお話
受動喫煙と条例のマメ知識
デコメコーナー
リンク集
ご意見・お問い合わせ

タバコの秘密

タバコが止められないのは意思が弱いから？
大人はタバコを吸わない！
食後のイップクがおいしいわけ
タバコを吸うのは、自分の意思ですか？

監修：リセット禁煙研究会・予防医療研究会

タバコが止められないのは意思が弱いから？

タバコが止められないのは、意思が弱いからだと考えたことはありませんか？
多くの人が少くくは、そんなことを考えています。
実は、禁煙できるかどうかと、意思の強さは関係ありません。
ここでもたとえ話を使って説明したいと思います。

：
：
：

[タバコの秘密へ戻る](#)
[トップページへ戻る](#)

以上のような流れで、若者の禁煙支援を行うサイトを開発した。このサイトでは、タバコ対策に限らず、リンク集において「女性とがん」の問題、地域がん診療連携拠点病院の紹介、さらに「がんに関するデータ」についても情報を得ることが出来るようにしている。

アクセス件数は一定していないが、QRコードとサイトアドレスを記載したティッシュを、2009年秋の高校や大学の学園祭の折に配布してきたが、配布直後のアクセスは伸びるものの、通常のアクセスに繋がっていないのが現状である。今後、「タバコ」「禁煙」「受動喫煙」などのキーによる検索システムによって上位を占めるように努力する必要がある。

また、内容を陳腐化させないために、定期的

な内容の変更も要求されてくることから、資金獲得や管理手法の開発が望まれる。

Ⅲ 保健所ならびに市町村における「タバコ対策」のまとめ

三年間の本研究による調査によって、神奈川県では保健所、政令市保健所、市区町村で多種多様なタバコ対策が実施されていることを示してきた。本年度は研究班のまとめの年として、過去3年間に実施した「たばこ対策」の詳細な調査を行った。調査の内容はタバコ対策の名称、目的、単独事業か他の機関との連携事業か、対象者、方法、必要人員、必要な予算、この対策のメリット・デメリット、その他に関して記入式の調査を行った。

表2に保健所別、市町村別タバコ対策の手法別の件数を示した。全体で73種のタバコ対策が行われており、対策の手法では教育研修が27.4%と最も多く、個別支援23.3%、イベント型16.4%、喫煙率等の実態調査13.7%であった。

各機関のタバコ対策の詳細については付表1にまとめて示した。

D. 考察

神奈川県内の保健所、政令市保健所、市区町村においては、いずれの機関においても積極的なたばこ対策が実践されており、また、それぞれの機関で実施しているタバコ対策の特徴も現れていると思われる。

政令市に関しては、相模原市、藤沢市の活動が活発であるが、横須賀市、川崎市の活動が弱いのではないかと考えられた。

本研究班で感じられることは、いずれの保健所も積極的なたばこ対策を行っているが、その効果を測る対策や方法についての活動はほとんど行われておらず、このアウトカム評価が今後の大きな課題であると考えられた。

E 結論

神奈川県内の保健所や政令市の保健所、ならびに市区町村では、それぞれ独自の活動を展開し、積極的にたばこ対策に取り組んでいることが伺えた。その活動は地域の喫煙状況に何らかの影響を与えているとおもわれるが、その有効性の評価は実施されていないし、その方法も明確でない。

今後の行政組織が実施する「タバコ対策」においては、アウトカム評価を念頭に入れた対応が求められると思われる。厳しい財政、それも税金で行うことから、有効性の有無の観点からタバコ対策を的確に評価する必要がある。イベント型のように「やりっぱなしの事業」は検討を要すると思われる。この評価を実施するためには、毎年毎年の実態調査によって喫煙率の変動を計測しておく必要がある。タバコ対策の実施と共に年齢別、性別の喫煙率の基礎データの継続的な収集ということが行政において重要性を増してくるのではないかと考えられた。

G. 研究発表

1. 論文発表

- Okamoto N, Miyagi Y, Chiba A, Akaike M, Shiozawa M, Imaizumi A, Yamamoto H, Ando T, Ymakado M and Tochikubo O: Diagnostic modeling with differences in plasma amino acid profiles between non-cachectic colorectal/breast cancer patients and healthy individuals. *Int. J. Medicine and Medical Sciences* 1:1-8, 2009
- Sakuma Y, Okamoto N, Saito H, Yamada K, Yokose T, Kiyoshima M, Asato Y, Amemiya R, Saitoh H, Matsukuma S, Yoshihara M, Nakamura Y, Oshita F, Ito H, Nakayama H, Kameda Y, Tsuchiya E, Miyagi Y. : A logistic regression predictive model and the outcome of patients with resected lung adenocarcinoma

of 2cm or less in size. Lung Cancer. 65(1):85-90, 2009.

- Numasaki R, Miyagi E, Konnai K, Ikeda H, Yamamoto A, Onose R, Kato H, Okamoto N, Hirahara F and Nakayama H: Analysis of stage IVB endomeyrial carcinoma patients with distant metastasis;; a review of prognoses in 55 patients. Int J Clin Oncol 14:344-350, 2009
- Miyakawa K, Tarao K, Ohshige K, Morinaga S, Ohkawa S, Okamoto N, Shibuya A, Adachi S, Miura Y, Fujiyama S, Miyase S and Tomita K: High serum alanine amino-transferase levels for the first three successive years can predict very high incidence of hepatocellular carcinoma in patients with Child Stage A HCV-associated liver cirrhosis. Scandinavian J Gastroenterology 44:1340-1348, 2009.

2. 学会発表

- 岡本直幸、山内桂子、杉山恵子、浅野まり子、萩原素子、野中恵美、武宮省治：がん電話相談の意義と相談内容についてー神奈川県がん臨床研究・情報機構のこころみー、第17回日本ホスピス・在宅ケア研究会、2009.7、高知
- Yamada A, Shimizu D, Chiba A, Miyagi Y, Yanagida Y, Saruki N, Mitsushima T, Yamakado M, Imaizumi A, Yamamoto H and Okamoto N: A novel screening marker composed of plasma free amino acid concentrations “Amino Index” for breast cancer. 第68回日本癌学会、2009.10、横浜
- Okamoto N: Analysis of the relationship between socioeconomic indicator and cancer incidence by regional mesh statistics. 第68回日本癌学会、2009.10、横浜
- Miyagi Y, Okamoto N, Imaizumi A,

Ando T, Yamamoto H, Yamakado M, Tsuchiya E, Kishida K and Miura T: A novel screening maker composed of plasma free amino acid concentrations (Amino Index) for prostate cancer. 第68回日本癌学会、2009.10、横浜

- 吉見逸郎、原田 久、立石泰子、岡本直幸：受動喫煙と乳幼児のコチニン検査、第68回日本公衆衛生学会、2009.10、奈良

H. 知的財産権の出願・登録状況

(1)特許取得

なし

(2)実用新案登録

なし

(3)その他

なし

表2 保健福祉事務所、保健所、福祉保健センター等におけるたばこ対策事例の集計結果

施設名	個別支援 (%)	協働事業 (%)	教育研修 (%)	イベント型 (%)	実態調査 (%)	連携会議 (%)	介入研究 (%)	環境整備 (%)	その他 (%)	合計 (%)
小田原保健福祉事務所	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(100.0)
三崎保健福祉事務所	1(11.1)	0(0.0)	1(11.1)	2(22.2)	3(33.3)	1(11.1)	0(0.0)	1(11.1)	0(0.0)	9(100.0)
秦野保健福祉事務所	1(25.0)	0(0.0)	2(50.0)	0(0.0)	1(25.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	4(100.0)
厚木保健福祉事務所	1(12.5)	0(0.0)	2(25.0)	2(25.0)	1(12.5)	1(12.5)	1(12.5)	0(0.0)	0(0.0)	8(100.0)
大和保健福祉事務所	1(20.0)	1(20.0)	2(40.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(20.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	5(100.0)
茅ヶ崎保健福祉事務所	1(14.3)	1(14.3)	2(28.6)	2(28.6)	0(0.0)	1(14.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	7(100.0)
足柄上保健福祉事務所	0(0.0)	1(33.3)	0(0.0)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(33.3)	3(100.0)
藤沢市保健所	1(8.3)	0(0.0)	6(50.0)	0(0.0)	3(25.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(8.3)	1(8.3)	12(100.0)
横須賀市保健所	1(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(100.0)
相模原市役所	1(14.3)	1(14.3)	2(28.6)	1(14.3)	1(14.3)	1(14.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	7(100.0)
瀬谷福祉保健センター	1(50.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(50.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(100.0)
西区福祉保健センター	2(40.0)	0(0.0)	1(20.0)	2(40.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	5(100.0)
金沢区福祉保健センター	2(50.0)	0(0.0)	1(25.0)	1(25.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	4(100.0)
幸区保健福祉センター	1(50.0)	0(0.0)	1(50.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(100.0)
緑区福祉保健センター	1(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(100.0)
中区福祉保健センター	1(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(100.0)
保土ヶ谷区福祉保健センター	1(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(100.0)
合計	17(23.3)	4(5.5)	20(27.4)	12(16.4)	10(13.7)	5(6.8)	1(1.4)	2(2.7)	2(2.7)	73(100.0)

付 表 1

神奈川県内の保健所、市町村等における たばこ対策の実態調査結果

神奈川県立がんセンター、岡本直幸

事務所名	No	パターン	名称	形態	目的	対象	方法	人員	予算	メリット	デメリット	その他	
三崎保健福祉事務所	1	個別	禁煙相談	単独	禁煙実施・継続の支援	個別相談の希望者	電話・面接による相談(随時)	職員、保健師	職員の場合はレジメ印刷費、外部講師は報酬費	事務所スタッフが対応、いつでも実施可能	希望者が少ない、定例日解説が困難		
	2	教育	健康教育	単独	喫煙防止、受動喫煙防止、禁煙の普及啓発	中学生、高校生、団体、市民	当所あるいは地域の会場で健康教育講演	担当者(職員)		多人数を相手に情報伝達が可能	明、報償費の減額で外部講師依頼が困難、工夫が必要		
	3	イベント	キャンペーン	共同	喫煙防止、受動喫煙防止、禁煙の普及啓発	一般市民	パンフ配布、意識調査(アンケート)	職員、市職員、保健衛生委員		多数の一般市民への周知が可能	有効性の評価が困難		
	4	イベント	禁煙コーナーの設置	単独	喫煙防止、受動喫煙防止、禁煙の普及啓発	一般市民、高校生	パンフ配布、やにけん体験、呼気中CO濃度測定、個別健康相談	職員	やにけん代、CO濃度器・消耗品費	多人数を相手に情報伝達が可能	有効性の評価が困難		
	5	実態	3歳児の尿中コチニン検査	共同	受動喫煙の影響を3歳児の尿中コチニンで測定	3歳児健康診査受診者	検診の残余尿を使用	通常健診に2名のスタッフ追加	検査費、送料、スタッフ雇用費	受動喫煙の実態がエビデンスに基づき明確となる、親の禁煙に繋がる	検査費用が高、事務量が増える、データ処理に時間がかか		
	6	実態	飲食店等のたばこ対策実施状況調査	単独	分煙推進していくための課題を見出し対策を検討	飲食店(食品衛生責任者講習会参加対象者)	対象者に配布、講習会会場で回収	職員(たばこ対策、食品衛生担当)	印刷費、郵送費	管内飲食店の分煙状況の実態が明らかになり、業務・データ処理に時間を要する	郵送料がかかり、事務作業・データ処理に時間を要する		
	7	実態	禁煙補助剤設置薬局調査及び一覧表作成配布	単独	禁煙希望者や、指導を行う専門職等に、社会資源情報を提供	管内薬事施設	調査票を郵送、郵送又はFAXにより回収	担当職員	アンケート印刷費、郵送料	管内の禁煙支援をする	郵送料がかかり、事務作業に時間を要する		
	8	会議	たばこ対策検討会議及び、地域・教育・職域部会	単独	たばこ対策推進のため、関係機関と団体で協議する	医療、商工労働、住民代表、教育、行政・学職経験者	会議/回/年 部会・地域・教育部会	担当者、課長、所長	委員報償	関係機関・団体が同一に協議可、情報共有し、各機関・団体の連携強化	各機関・団体に取組みの温度差がある、準備に労力がかかる	平成16年度より実施、協働できるテーマの選定、関心上昇、イベント会場の差異化	
	9	環境	のぼり旗の作成・設置	他	分煙を推進する普及啓発、		のぼり旗を作成し、各窓口に常設、大型のぼり旗は当所のみ、小型は協働作成	職員	大型のぼり旗、小型のぼり旗	常設しているのでも市民が目にするのが可能、設置協力機関と連携が図れる	作成費用がかかると有効性評価が困難		
厚木保健福祉事務所	1	個別	禁煙相談	単独	禁煙希望者に対して目標達成の支援を行う	禁煙希望者(申込者)	個別相談、随時相談、スモーカーライザー測定、個別相談、医療機関紹介	担当保健師、1名 医師、1名	チラシ印刷費、スモーカーライザーマウスピース代	保健福祉事務所の立地条件、平日の日程に限定されるため申込者が非常に少ない		教育出向時に禁煙相談窓口、禁煙支援機構などの情報提供、必要に応じて禁煙相談も実施	
	2	教育	禁煙サポート推進教育	単独	地域からのニーズに沿って喫煙防止・禁煙・受動喫煙防止に関する教育を実施	高校生、その他	集団への講話(先方へ出向く)、パンフ配布	保健師1-2名、講師(医師または保健師)					
	3	教育	講習会	他	喫煙中の病院職員向けに「禁煙講習会」を開催	病院の喫煙している職員及び病院職員の希望者	健康教育+禁煙教育	外部講師、職員	19千円	多人数への知識の普及が可能	効果(有効性)評価が困難、他への波及効果は期待できない		

事業所名	パターン	名称	形態	目的	対象	方法	人員	予算	メリット	デメリット	その他
4	イベント	清川村、やまびこ健診・健康まつり、禁煙サポートコーナー	共同	たばこの害について考える機会となり、来所者等の禁煙、喫煙防止への意識向上	やまびこ健診・健康まつり来所者(村民)	健康まつりのラリーポイントの1つとしてコーナー設置	保健福祉事務所 所保健師1-2名	スモーカーライザーマウスピース代、結果用紙紙チラシ印刷費	保健師が1人いれば比較的の低コストで啓発活動ができる	毎年同じ顔ぶれの住民が来所されるので対象が広がらない、効果評価が困難	
5	イベント	海老名市 愛の禁煙キャンペーン	共同	市民にとつて喫煙等の害を考え、意識向上の機会となる	市民(イベント来訪者)	六月:ピナウオークにて十月:薬乱防止キャンペーンの一環として市役所前で	市保健師1名、保健福祉事務所 所保健師1名、市事務方1-2名	市の負担、不明	不特定多数の方々に啓発活動ができる、子持ちの喫煙者に禁煙の動機づけや、子供に対する害を伝えられる	来所者数は天候に左右される、効果評価が困難	
6	実態	家庭での喫煙状況アンケート、3歳児の尿中ニコチン代謝物測定	共同	受動喫煙の影響を測定し、一般住民に受動喫煙への注意喚起を効果的に図る	平成20年11月-21年3月までの海老名市3歳児のうちの、調査協力が得られた親子	質問票、バイオマーカー測定を用いた実態調査、ケーススタディ	健康診査にかかわるスタッフのほかにフリーラット責任者1名、アルバイト1名		家庭内等における受動喫煙の実態が把握できる、地域の実態を健康教育等に活用できる	尿中ニコチン検査費用、事務処理に人手が必要	
7	会議	海老名市子ども喫煙防止活動ネットワーク	共同	地域における各々の連携強化とともに、子ども喫煙防止活動の推進を図る		会議及び講習会	委員8名、事務局	36千円	各機関で実施していたたばこ対策を、ネットワーク会議により体系立てた対策が可能、各機関との情報交換が可能	効果評価が困難、委員の報償費がかかる	
8	介入	若年層のたばこ対策の効果的推進に関する研究	他	入学後に喫煙を始める若者等、若者に関する問題に対し、若年層の禁煙活動を効果的に推進する		教育プログラムを作成し、それをもとに各所と連携・協力を図った上で、喫煙習慣を持つ若者への禁煙支援を推進するための効果的な方策を研究する	学職経験者、医師、教員、学生、企業、職員(3名) 計8名	謝礼金 170千円 消耗品費 500千円 刷製本費 5千円 信運搬費 3千円 計 1,013千円	教育プログラムを作成すれば、他での活用が可能。プログラムへのアクセスがカウントできる。啓発資材がなくなってもQRコードによるアクセスが可能	効果評価が困難。教育プログラムのメンテナンスが必要(誰がやるか?)	
1	会議	大和保健福祉事務所管内禁煙対策推進協議会	共同	受動喫煙対策の禁止、禁煙対策の情報収集・交換、対策に向けた普及啓発、他禁煙対策に関すること			構成委員、医療関係者、学校関係者、商工関係者、他関係団体及び行政機関 21名	予算措置はなし	関係機関が一堂に会し、共通事項についての情報交換が可能となった	課題に変化がなく形骸化しやすい	
2	教育	地域禁煙サポート研修	他	禁煙防止、禁煙支援について地域の関係機関に普及啓発する	①医師会、歯科医師会、薬剤師会、内小中学校保健師、助産師、看護師、栄養士、歯科衛生士の学生	関係機関と調整し、日時、場所、講師等を決定	保健福祉事務所 所の職員3名	地域禁煙サポート事業、講演会謝金	関係機関が共催のため、周知しやすく、参加者も多い	夜間であり、対応できる職員が限定	
3	教育	地域禁煙サポート教育	単独	保健医療福祉を担う人材に、たばこ対策の知識を普及する		年2回実施する実習生合同オリエンテーションの場を活用	保健福祉事務所 所の職員(保健師)	なし	既存事業を活用しているため、容易に実施できる		

事務所名	No	パターン	名称	形態	目的	対象	方法	人員	予算	メリット	デメリット	その他
茅ヶ崎保健福祉事務所	4	個別	禁煙サポート相談	単独	禁煙希望者に対し、個別に面接した上で禁煙指導を行い、動機づけ支援をする	禁煙を希望される管内在住、在勤、在学の人	個別面接	PHHDr、各1名	なし	随時対応可能、予算少くとも対応可、職員少数で対応可、成功事例の把握	近隣医療機関で禁煙外来の増加処方ができない(HWCでは)、失敗者のフォローが難しい	薬局で禁煙補助薬を購入可能となり、禁煙外来を実施している医療機関の増加に伴い、HWCでの個別相談の必要性について検討必要
	5	協働	妊産婦禁煙支援事業	他	各所が協働して禁煙を希望する妊産婦の禁煙支援を実施し、取組推進を図る	やめたくてもやめられない妊産婦	検討会を年2-3回開催し、①目標の共有②地域の現状分析③実現可能な教育プログラム④取組推進の検討⑤取組推進、評価について検討	業務担当2名(母子保健担当課)、検討会は担当課スタッフ4名と他課から2名	報償費、需用費、国のたばこ対策事業	リマインダーシステムでの推進を目標に検討会と行う場ができたことで各機関の取組みについての情報交換がスムーズになった	医療機関を卒業し、地域へと対象者が移行していく中で連続した個別支援の困難さ。評価の難しさ	
	1	個別	地域禁煙サポート推進事業	単独	生活習慣病予防対策を推進するため、喫煙の低下を図る		電話や当所での相談、禁煙中の心理的支援、禁煙外来を設けている医療機関の紹介等の実施	保健師1名	0円	実施が随時可能	匿名が多いためフォローしておらず、禁煙成功率を算出していない	保健適応可能な医療機関を教えたいという相談が主で、個別相談は継続支援希望は今年度にならなっていない
	2	協働	地域禁煙サポート推進事業、地域禁煙サポート教育	単独	生活習慣病予防対策を推進するため、喫煙の低下を図る		所内で行う他課所管の講習会等を利用し、禁煙教育を実施した	保健師1名	0円	他の講習会に併せて実施することで、禁煙講習会として参加者の募集をすする必要がない	他の講習会に併せて実施するため、まとまった時間がとれない	
	3	教育	地域禁煙サポート推進事業、禁煙教育、講演会	単独	生活習慣病予防対策を推進するため、喫煙の低下を図る	小中学生、専門学校新入生等	要請に応じて禁煙教育・講演会に職員を派遣。パワーポイントを使用した講義形式で実施	保健師2名	0円	外部講師ということ、自動、生徒の関心が多くなる。有効性の評価が困難	各段の自動、生徒の関心が多くなる。有効性の評価が困難	各校の養護教員等と一緒に取り組むように話をすることが広がらない
	4	教育	地域禁煙サポート推進事業、喫煙防止教育講演会	単独	喫煙の低下を図るため、未成年者に対する喫煙防止教育を進める	当所管内の学校関係者等	講演会	1名	30千円(謝礼金)	喫煙や受動喫煙による健康被害の知識の普及が図れる	有効性の評価が困難	
5	会議	地域禁煙サポート推進事業、管内喫煙防止等対策推進会議	単独	喫煙の低下を図るため、禁煙サポート体制の構築及び事業推進についての関係団体による情報交換		会議	1名	39千円(謝礼金)	地域の関係団体の禁煙に関する情報の共有化が図れ、理解が進む	有効性の評価が困難		
6	イベント	受動喫煙防止キャンペーン	共同	施設における受動喫煙防止条例に即して県民への周知を図る	県民	条例のチラシ及びキャッチペーパーグッズの配布	なし	なし	市民への周知を容易に行える	有効性の評価が困難		

事務所名	No	パターン	名称	形態	目的	対象	方法	人員	予算	メリット	デメリット	その他
足柄上保健福祉事務所	7	イベント	受動喫煙防止キャンペーン	単独	受動喫煙防止条例の概要及び施行期日等について、当所管内、藤沢市内在住の市民への周知を図る	県民	条例のチラシ及びキャンペーングッズの配布	13名(うち藤沢市保健所職員1名)	0円	人が多数集まる場所で配布することにより、周知が効率的に行える	有効性の評価が困難	
	1	その他	肺年齢測定の実施	単独	たばこの害とCODPに対する意識調査を実施し、肺年齢測定の実験が禁煙の動機付けになるか研究した	①足柄上地域内の県の職場健康診察受診者 ②南足柄市健康広フェスタ来場者 ③足柄上地区産業祭り来場者	①肺年齢とCODPの周知度アンケート ②CODPの説明 ③肺年齢測定 ④禁煙の動機付けのアンケート	当所職員、かながわ健康財団職員	健康財団からの派遣費用、事務経費	測定者によっては、適正な測定結果が得られない場合がある。実施方法により意図しない測定対象者が混在してしまう。測定器械の用意	測定後のアンケート調査では、「禁煙の動機付けとして有効」という評価が得られた	
	2	協働	妊産婦とその家族への禁煙支援事業	共同	地域で禁煙を勧め、気運を高めて、子どもたちがたばこの煙のない環境で生活できるようにする	①管内の妊産婦とその家族 ②管内の妊産婦とその家族への禁煙支援に携わる関係者等	関係者への研修開催、普及啓発、妊産婦とその家族に対する禁煙教育、関係者による会議、調査研究等の実施	市町の母子保健担当保健師、当所保健福祉課職員、他協力機関	普及啓発グッズ作成費、研修会講師謝礼、会議費	地域ぐるみで取り組める。市町と協働で母子保健事業を行えば、対象にアプローチしやすい。実態把握調査は管内市町一斉で行うと、多くのサンプル数を取れる	状況や情報を共有する時間を取りづらいため、各機関での相違点がある。共通認識に至るまでに多くの時間、話し合いが必要。目標が評価しづらい	妊産婦への禁煙支援は理解を得られやすいので、事業展開をしやすい。足柄上は三代同居が多いので妊産婦の家族にも禁煙支援を行える
鎌倉保健福祉事務所	3	イベント	あしがら禁煙キャンペーン	共同	世界禁煙デー及び禁煙週間を併せて、普及啓発活動を実施	地域住民	街頭キャンペーン、禁煙啓発ポスター展示、呼気一酸化炭素濃度測定、禁煙相談	当所職員(保健師、事務職)、市町保健師	グッズ作成費用、呼気一酸化炭素濃度測定費用	普及啓発グッズ作成費、研修会講師謝礼、会議費	有効性の評価が困難	
	1	環境	「空気もおいしいお店」認定精度(H19-20)	単独	受動喫煙防止を実施している飲食店の認定により住民の健康を守る	管内の飲食店	認定を希望する飲食店の申請により、保健所スタッフが現地要件を確認して認定書を頒布	事務1名、調査時は他職員1名追加	街づくり予算	認定飲食店の安心感、他店との差別化が図れる、公的認定でアピール度が上昇	強制ではないこと、保健所管内に限定されること	県の受動喫煙防止条例が成立したためにH21.3.31で終了
	2	環境	「空気もきれいなお店」認定精度(H19-20)	単独	受動喫煙防止を実施している理美容店の認定	管内の理美容店	認定を希望する理美容店の申請により、保健所スタッフが現地要件を確認して認定書を頒布	事務1名、調査時は他職員2名追加	街づくり予算	店舗業者の受動喫煙防止の意識向上、顧客に配慮の好印象、公的認定でアピール度が上がる	強制ではないこと、保健所管内に限定されること	県の受動喫煙防止条例が成立したためにH21.3.32で終了

事務所名	No	パターン	名称	形態	目的	対象	方法	人員	予算	メリット	デメリット	その他	
桑野保健福祉事務所	3	会議	「たばこ健康・環境に関する連絡会」	単独	喫煙者に対する施策実施のための「禁煙支援地域システム検討会」を改組し、受動喫煙防止に向けた取り組みの推進	医師会などの関連機関	年2回の会議で、多様な面からのたばこ対策の取り組みを検討	事務1名、委員に所長をはじめ幹部職員	街づくり予算	多様な意見の集約が可能、各関係機関との連絡が容易	年間の会議開催回数に限定、他の会議が優先される場合が多い		
	4	環境	空気もおいしい街づくり	単独	管内の受動喫煙防止対策を総合的に推進すること	管内関係機関、住民	ポスター、ステッカー等の掲示、認定店リストの配布	事務職1名	街づくり予算(H18-26万、H19-84万、H20-32万)	地域全体の取り組みを推進できる。環境美化から禁煙、受動喫煙防止へ広がる可能性	普及啓発事業であるため、他事業が優先される	県条例との関係性を整理する必要性あり	
	5	個別	禁煙相談	単独	禁煙の個別相談、支援	禁煙を希望する住民	来所、電話、出張相談	医師1名、保健師1名	なし	きめ細かい対応、禁煙マラソンの紹介	再相談の予約が取りにくい。治療行為でないためコチニン検査等ができない。	H20年以後、ニコチンパッチの無料配布が終了して、相談件数が低迷	
	6	教育	禁煙・防煙講演会	単独	がん対策・生活習慣病予防の1つとして実施	児童、生徒、教職員、事業所	タバコの害やニコチン依存症の仕組み、ニコチンパッチによる禁煙方法の紹介などの講演会	医師または保健師	4~8万円/年	多人数が相手での効率的、幅広い分野からの参加が可能、環境美化や受動喫煙防止につながる	1回限りの情報提供で、その後の効果等は不明	対象施設の指導者の育成が効果的	
	7	イベント	受動喫煙防止対策推進事業	他	受動喫煙の健康被害から住民を守る	事業者、住民	駅前などのキャンペーン、事業所等へのリーフレット配布、禁煙・分煙などの表示ステッカーの配布など	事務職6名、プロジェクトチーム18名	10万円/21年度	受動喫煙の健康影響の認知度が上がる。公共施設での禁煙推進が図れる。	県条例の施行までには義務履行の指導ができない	条例後も普及啓発活動が大事	
	1	個別	地域禁煙サポート相談	単独	禁煙への動機づけ及び支援	禁煙に関心のある人、喫煙者家族、やめた人	呼気中CO濃度測定、ニコチン代替療法法の普及。個別相談。医療機関紹介	常勤保健師	器材一式代、消耗品代		個別教育は市事業として実施しているため、保健所は動機づけ中心となり、継続指導はない	個人教育は市事業として実施しているため、保健所は動機づけ中心となり、継続指導はない	
	2	教育	地域禁煙サポート研修(H20年度)	単独	母子分野での禁煙対策の必要性について共通認識をもち、今後の禁煙対策推進に反映	行政・医療機関・子育て支援関係者	講演会	常勤保健師	事業費・報償費	リスクの共有ができた。対策の必要性を確認できた	日中は医療機関(看護師・助産師)は出席しにくい。子育て支援関係者へのアプローチが必要	H21年度は共通の指導媒体づくりを行う(K-TC活動費を使わせていただきます)	
	3	教育	地域禁煙サポート教育(毎年)	単独	未成年者の喫煙防止	中学生(二年)	講演会	常勤保健師	なし	保健所として直接中学生へ啓発できる貴重な機会となっている	学校側からの要望が大きい	思春期事業と兼ねる	
	4	実証	禁煙・分煙対策に関する実態調査(H20年度)	単独	受動喫煙防止対策の現状や今後の取り組み予定を調査し、今後の事業の方向性や評価の基礎資料とする	管内公共施設など	調査票による配布回収・分析	常勤職員6名+雇用	KCTからの研究活動費	県の受動喫煙防止条例が実施される前の管内施設の実情が把握できた		条例施行後の調査と比較検討することで地域の分煙化の評価ができる	

事務所名	No	パターン	名称	形態	目的	対象	方法	人員	予算	メリット	デメリット	その他
小田原保健福祉事務所	1	実態	児童・生徒健康づくり事業	他	児童・生徒が健康な生活を営むための知識や保健活動の習得	児童・生徒	①足下地区児童・生徒健康づくり事業推進会議の開催 ②学校保健教育への支援として講師派遣、視聴覚教材の貸出 ③指導者研修 ④管内児童生徒にタバコアンケートを実施した(H12年)	保健福祉課(教育担当)、保健予防課(相談担当)	地域保健推進特別事業の予算で運用	経年的実施、評価が可能	教育事務所、市町教育委員会等、学校保健との連携が必要	管内市町に呼びかけた結果、小田原市が三歳児健診にて尿コチニン検査を実施した
相模原市保健所	1	個別	禁煙チャレンジコース	単独	禁煙に取り組み、継続することができ	①40-64歳で喫煙者 ②禁煙開始または継続希望者 市民で、職域等での教育機会がなく、1ヶ月以内に禁煙したい、もしくは関心のある人	個別での面接、電話等での3ヶ月間の保健師による継続支援	保健師		目的の対象が明確、随時対応可能	脱落者へのフォロー、地域への広がりが、ニーズの把握	
	2	教育	禁煙講習会	単独	参加者が心身への悪影響を知り、禁煙への関心、ステージが上がる		たばこの害、禁煙方法についての講話、成功者の体験談、CO濃度の測定、個別健康教育の紹介	保健師	謝金等	参加者の満足が高い、対象が明確、個別支援へとつなぐことができる	日時限定、参加者人数少、予算少	
	3	教育	未成年者への防煙研修会		未成年者の喫煙を防ぐ	平成20年度(県立高校1、専門学校)(依頼による対応)	講演会方式	保健師		対象、教育内容が明確	単発であるため、実施後の効果を把握しにくい	
	4	イベント	まつり等におけるたばこの知識の普及・啓発	単独		地域住民	市民まつりや学園祭、街頭などでの展示やパンフ配布、可能な場所でのCO濃度測定	保健師、事務職員 員従事	チラシ、パンフの印刷費	禁煙問題、受動喫煙についてなど市民に直接提示可能。地域の声を聞くことができる	不特定多数への啓発、有効性の評価が困難である	
	5	実態	①飲食店の受動喫煙防止対策の状況調査 ②医療施設の禁煙治療状況調査 ③市内公共施設設置の防止対策状況調査	単独	①、②共に実態を把握する		調査票を用いたもの。 ①については直接会場にて回収、②、③は返送にて回収	調査後の集計・解析のための人員	調査用紙印刷費、郵送費	数値的指標としての状況把握が可能。コスト小、経年での変化がわかる	回収率や有効回答が低い、定期的な調査の必要性	
	6	会議	①公施設における受動喫煙防止の連絡会議 ②教育機関との連絡会議		会議開催において、各施設での取り組み状況と今後の方向性の統一	保健所、行政、教育機関	会議形式	保健所や他課の実施する会議の活用		情報の共有ができる。連携の強化につながる		
	7	協働	母子手帳、母子事業を活用した啓発			母子手帳発行時及び、母親学級にて啓発のチラシを配布			印刷費	対象が明確、個別支援へつなげることができる	評価が難しい	

事業所名	No	パターン	名称	形態	目的	対象	方法	人員	予算	メリット	デメリット	その他
藤沢市保健所	1	教育	喫煙防止教育	単独	未成年の喫煙・受動喫煙を防止する	依頼のあった市内小学校、中学校、高等学校	保健所職員が出向き、パワーポイントを用いて防止教育を実施、教育後にアンケートを取る	保健所職員(医師、保健師)	なし	講師料が無料。手続きが簡単である	授業カリキュラムの関係で依頼数が少ない(時間が確保できない等)。追跡調査ができないため、効果が不明確	薬物乱用と喫煙防止を合わせた内容で、他に依頼している学校が多い。今後は他機関との連携も必要
	2	実態	子どもを取り巻く家族の喫煙状況の把握	単独	家庭における喫煙状況の問診、普及啓発、喫煙者のいる家庭への禁煙支援	子どものいる家庭	掲示物を使った普及啓発の問診、禁煙支援の情提供	こども健康課職員	資料郵送費	広く妊産婦に対して禁煙支援に関する情報を案内することができる。妊産婦の喫煙状況が確認できる	事務作業量が多い	
	3	教育	喫煙防止スキルアップ講演会	単独	未成年者に関わる機関・人材の、たばこに関する意識・知識の向上と喫煙防止教育に関するスキルアップ	未成年者に関わる機関・人材	講演会を実施	講師(外部、教育委員会)、保健所、こども健康課職員。「健康ふじさわ」	講師報償費	幅広い未成年者に対する喫煙防止教育実施を望める。講演会受講者にはたばこに対する意識の向上が期待できる	講師料が発生する中で、複数回行うのが難しい	
	4	教育	働く人の健康づくり事業	単独	たばこに対する意識の向上、行動変容のきっかけ作り、禁煙支援	藤沢市内の企業に就労している方	喫煙対策活動。たばこに関する基礎知識の講演会。禁煙希望者に個別禁煙相談、禁煙フォローアップの実施	保健所職員	なし	禁煙・分煙・時間帯禁煙を実施したことによって、集客・売り上げ等どのような変化があったかの調査ができる。その結果を今後の喫煙対策事業に活用することができる	対象が就労者であるため、企業・業務内容に合わせて関わり方をしなくてはならない	管理者、衛生担当の協力・理解が必要である
	5	実態	飲食店へのアンケート	単独	喫煙対策事業の参考とすること	藤沢市の禁煙・分煙・時間帯禁煙を実施している飲食店 53店	対象となった飲食店へ実態把握のためのアンケートを実施	保健所職員(事務作業)	アンケート郵送料	禁煙・分煙・時間帯禁煙を実施したことによって、集客・売り上げ等どのような変化があったかの調査ができる。その結果を今後の喫煙対策事業に活用することができる	アンケートの回収率が低い(41%)	飲食店の抽出しに以下を参照。「ごうま'05版 湘南の禁煙レストラン」長谷章、橋井泰・監修 四海書房。「禁煙スタイルβ」 http://www.kinen-style.com/
	6	実態	健康づくり支援の実態調査	単独	今後の地域保健と産業保健との連携について検討すること	藤沢市内の企業	たばこ対策を含む健康づくりに関する取り組みを調査	保健所職員(事務作業)	郵送料	企業の健康づくりに関する取り組みが把握できる。調査結果は地域圏連携事業の参考資料として活用することができる	十分な数の企業に調査することができない(6社)	
	7	環境	地域の普及や禁煙啓発を目的としたポスターの掲示	単独	たばこの健康被害についての知識の普及、禁煙の啓発	藤沢市民	ポスターの掲示	なし	なし	市内関係施設に広く掲示することができる	普及啓発効果が確認が困難	